

特別支援学校（聴覚障害）高等部の教科指導における 手話の活用に関する調査

○雁丸新一

鄭仁豪

（横浜国立大学教育学部）（筑波大学人間系）

KEY WORDS: 特別支援学校（聴覚障害）教科指導 手話

1. 目的

現在、特別支援学校（聴覚障害）（以下、聾学校）では、在籍する幼児児童生徒の障害の重度・重複化などによって、多様なコミュニケーション手段が活用されている（文部科学省，2020）。しかしながら、聾学校高等部段階の教科指導における手話の活用については、明らかにされていないことが多い（雁丸・鄭，2021）。

本研究では、聾学校高等部を対象とした質問紙調査により、高等部の教科指導における手話の活用に関する現状、特に、手話活用による利点や課題について明らかにする。

2. 方法

（1）調査対象

全国聾学校長会（2020）による「聴覚障害教育の現状と課題 17」において設置種別として聴覚障害、かつ設置学部・学科として高等部が記載されている聾学校 71 校の国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語（英語）科の各教科において最も教科指導経験を有する教諭 355 名を対象とした。

（2）調査方法・期間

調査票を郵送により配付し、回収した（2021 年 3 月）。

（3）調査項目

①回答者の基本情報、②生徒に対するコミュニケーション手段、③教科指導において手話を使用することの利点と課題について、多肢選択法（単一及び複数回答法）と自由記述法により回答を求めた。

（4）分析方法

多肢選択法による回答については単純集計、自由記述法による回答についてはアフターコーディングを行った。

（5）倫理的配慮

本研究は、横浜国立大学「人を対象とする非医学系研究倫理専門委員会」による倫理審査・承認を受けて実施した。

3. 結果

（1）回収率

42 校の 183 名の教諭より回答が得られ、回収率は 51.5% であった。

（2）回答者の基本情報

聴覚障害の有無については「ない」が 87.4%、「ある」が 10.4%、現在の担当教科では「国語」が 20.8%、「地理歴史・公民」が 18.6%、「数学」が 20.2%、「理科」が 19.7% 「外国語（英語）」が 20.8% であった。

また、教職経験合計年数では「20 年以上 30 年未満」が 28.4%、聾学校経験年数では「10 年以上 20 年未満」が 31.7%、聾学校高等部経験年数では「5 年未満」と「5 年以上 10 年未満」がそれぞれ 34.4%、手話の学習・使用年数では「10 年以上 20 年未満」が 32.8%、使用できる手話では「日本語対応手話」が 77.6%、手話の資格では「なし」が 78.1%、手話の自己評価では「ふつう」が 48.6%で、それぞれ最も多かった。

（3）生徒に対するコミュニケーション手段

教科指導時を除き、学校で使用している主なコミュニケーション手段については「音声（聴覚口話）と手話の併用」が 85.8%、補助的なコミュニケーション手段では「指文字」が 70.5%、主な手話では「日本語対応手話」が 64.5%で、それぞれ最も多かった。また、教科指導において使用している主なコミュニケーション手段についても「音声（聴覚口話）と手話の併用」が 88.5%、補助的なコミュニケーション手段では「指文字」が 74.9%、主な手話では「日本語対応手話」が 67.2%で、それぞれ最も多かった。

（4）教科指導において手話を使用することの利点と課題

手話使用の利点については「生徒と教師間でのコミュニケーションが活発になる」が最も多く 86.9%、次いで「生徒の学習内容が促進される」が 82.5%、「生徒間でのコミュニケーションが活発になる」が 58.5%であった。また、手話使用が効果的と感じる指導場面では「説明」が最も多く 82.0%であった。一方、手話使用の課題については「（教師が）手話で十分に表現することができない」が最も多く 62.8%、次いで「（教師が）生徒の手話を十分に読み取ることができない」が 61.7%、「生徒の手話力（手話での表現や理解）の個人差が大きい」が 53.0%であった。また、手話使用が向かないと感じる指導場面では「なし」が最も多く 62.8%であった。

手話使用の配慮や工夫については「音声や生徒の聴覚活用に配慮しながら手話を使用するようにしている」が最も多く 76.0%、次いで「教科の専門用語の語彙（手話単語）を工夫するようにしている」が 49.2%、「手話表現の内容を日本語（文字）で示すようにしている」が 48.1%であった。また、教科指導における手話使用の在り方についての意見では「口話・文字（指文字）の併用も必要」が最も多く 24.4%、次いで「生徒の理解を促すため手話は必要」が 17.8%、「生徒の実力・状態に合わせる事が大切」が 15.6%であった。

4. 考察

本研究により、聾学校高等部の教科指導における手話の活用による利点とともに、課題も少なくないことが示された。従って、今後は、それらの課題の改善に資する検討が必要であると考えられる。

文献

雁丸新一・鄭仁豪（2021）我が国の聴覚障害教育における手話の活用に関する文献的考察。障害科学研究, 45, 77-89. 文部科学省（2020）聴覚障害教育の手引—言語に関する指導の充実を目指して。

全国聾学校長会（2020）聴覚障害教育の現状と課題 17.

付記：本研究は、令和 2（2020）年度の科学研究費（課題番号：20K22182）の助成による研究成果の一部である。

（GANMARU Shinichi, CHUNG Inho）